

策定趣旨

- 様々な課題に直面する本道が、AI、IoT、ロボットなどの未来技術を活用して、概ね10年後の未来社会「北海道Society5.0」の実現に向け、道民・市町村・民間事業者・団体等のオール北海道で取り組むための共通指針
- 計画期間：2021（令和3）年度 ～ 2025（令和7）年度

位置づけ

- 「北海道総合計画」の特定分野別計画
- 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画

情勢変化と未来技術の動向

新型コロナウイルス感染症への対応

人口減少と少子高齢化

地域生活の変化
(医療・教育・交通・物流等)

ICT、AI等の未来技術の進展

自治体DX

SDGs

基本理念

2030年頃の北海道の未来社会「北海道Society5.0」の姿

未来技術を活用した活力にあふれる北海道

暮らしや産業活動などあらゆる場面で未来技術を活用し、直面する課題の解決と社会・産業の変革を進めることで、道民生活の質の向上、地域や産業の活性化を実現する

施策の展開

2021 2022 2023 2024 2025

コロナ対策
(喫緊の取組)

※主な施策は2ページ以降※

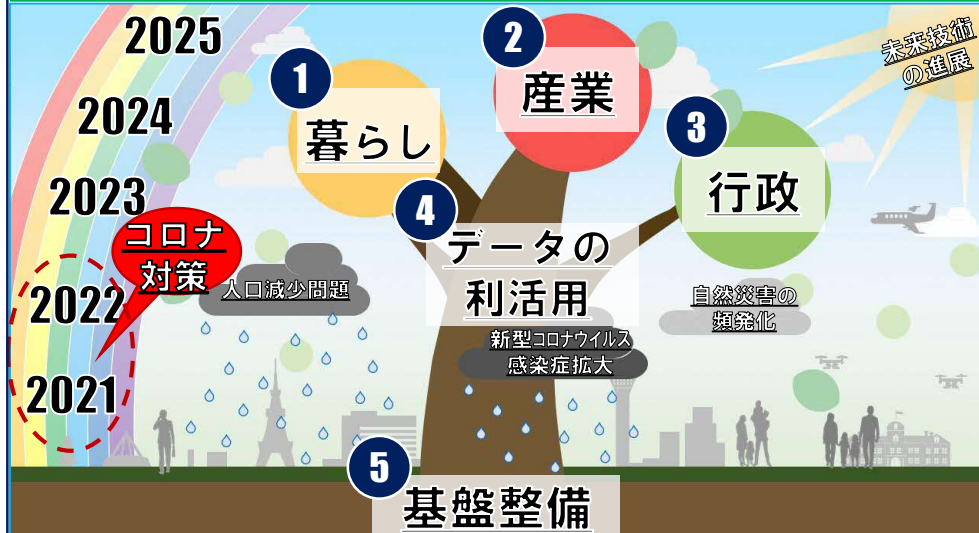
- テレワーク環境の整備
- 行政手続のオンライン化の推進 など

中長期的な取組

- スマート農林水産業の推進
- 光ファイバ等のブロードバンド環境整備
- 遠隔・オンライン教育の推進 など

取組方針

「北海道Society5.0」を実現するための5つの柱



計画の推進

- オール北海道で取組を進めるため「推進会議」を新たに設置
- 道が中心的役割を担いながら、道民や国・市町村、事業者、大学等の研究機関などと連携・協働し、計画を推進

北海道Society5.0推進会議

- 「北海道Society5.0」の実現に向けた産学官の連携基盤

行政機関（道・国・市町村）

企業・団体

大学等研究機関

道民



- 「暮らし」、「産業」、「行政」の様々な分野におけるAIやIoT利活用の推進
- 「データの利活用」や情報通信・人材育成など「基盤整備」の効果的な取組の展開

施策の展開（具体的な施策）・・・ その1

施策の柱

施策の展開方針

主な施策

新型コロナウイルス感染症対策

感染症の流行に備えた対策

経済活動への影響対策

行政のデジタル化の推進

接触確認アプリ等を通じた
感染まん延の防止

光ファイバ整備を通じた
情報通信基盤の確保

- ICTを活用した保健所の業務効率化の推進
- 遠隔・オンライン教育環境の整備の推進 等
- サプライチェーンの国内回帰を見据えた企業誘致に向けたWeb関連機器の整備
- テレワークを導入する企業への機器整備等の支援
- マイナンバーカードの普及促進
- 公金収納のキャッシュレス化の推進 等
- 国の接触確認アプリCOCOA（ココア）と北海道コロナ通知システムの登録者数の増加に向けた普及促進
- 市町村が実施する光ファイバ整備の支援

暮らし

未来技術を活用して
将来にわたり
安全・安心で
豊かな生活
の実現

安全で質の高い
医療・福祉サービスの強化

北海道の未来をけん引する
人づくり

道民生活の安全・安心の確保
と利便性の向上

住民の暮らしに欠かせない
地域交通・物流の安定的な確保

環境への負荷が少ない
持続可能な社会の構築

強靱な北海道づくりと
都市一極集中の解消

- 介護サービス事業所等への介護ロボット機器・ICT機器の導入補助や介護ロボットの無償貸与
- 地域の医療機関への遠隔医療システム導入支援 等
- 学校内のICT環境の整備の充実
- 地域の特性や実情を踏まえた遠隔・オンライン教育の推進 等
- カメラやセンサー等を活用した効率的な野生鳥獣の捕獲やドローンなどの機材を活用した忌避装置による撃退などの新たな対策の推進 等
- MaaS等シームレス交通の全道展開
- 鉄道やバス、タクシーなど多様な交通モードによる貨客混載の促進 等
- 設備の効率的な制御やエネルギーの見える化が可能となるエネルギー・マネジメントシステムの導入
- エネルギー地産地消の先駆的なモデルや新エネ設備・導入等への取組の支援 等
- バックアップ拠点としてのデータセンターやサテライトオフィス等の誘致・集積に向けた取組推進
- テレワーク等の推進による地方移住等の推進 等

産業

未来技術を活用した
産業振興と
多様な主体の
連携による
新たな価値創造

農林水産業の持続的な成長

地域経済を支える
中小・小規模企業の産業力強化
と新たな成長企業の創出

「北海道Society5.0」の実現に
向けた研究開発の推進

多彩な地域資源を活かした世界が憧れる
観光立国北海道の更なる推進

産業活動や暮らしを支える
社会資本の戦略的・効率的な整備

- GNSSガイダンスシステムや自動操舵システム、搾乳ロボットなど地域や個々の営農状況に応じたスマート農業技術の導入促進
- 収益性を向上させるICTハーベスタなどの林業機械の導入促進
- 観測データ等を活用した水産資源の適正管理や海洋環境の変化に対応できる生産体制の構築 等
- 中小・小規模企業へのITツール導入支援等を通じたデジタル・トランスフォーメーションの推進
- 環境配慮型データセンターの誘致に向けた取組の推進
- 宇宙産業全体を対象とした産学官連携体制による宇宙ビジネス創出の推進 等
- 大学と企業による事業化に向けた研究の支援
- センシング技術やロボット技術等の開発による工場等の省力化の推進
- 宇宙分野の研究・実験拠点の形成の推進 等
- SNS等を通じた北海道の魅力発信の推進
- マーケットデータの収集・分析による観光客の動態や消費動向、関連産業の実態把握 等
- 全面的なICT活用工事に向けた取組の推進
- 映像などICTを活用した工事現場の遠隔臨場の推進
- ICT技術を活用した効率的な維持管理等の推進 等

施策の柱	施策の展開方針	主な施策
行政 未来技術の活用を前提とした仕組みづくり	利用者視点でのデジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 道内自治体の行政手続のオンライン化に向けた未実施市町村への働きかけ 電子申請等の手続き範囲の拡充と利便性の向上 道内自治体における情報システムの標準化・共通化の推進 Smart道庁の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現 道内自治体におけるデジタル人材の育成・確保に向けた支援 等
	マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度の円滑な運用、セキュリティ確保に向けた取組の推進 マイナンバーカードの普及拡大と円滑な交付事務に資する市町村の取組支援 等
データの利活用 データの共有と活用の仕組みづくり	広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> 道内市町村へのオープンデータ支援の推進 国が示した「推奨データセット」に準拠したデータ公開を推進 等
	官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上	<ul style="list-style-type: none"> IoT実装とデータ収集・利活用を通じた地域課題解決の推進 行政データ等を活用したサービス開発支援 データ利活用に向けた基盤や制度整備等の検討 等
基盤整備 未来技術を支える社会的・人的基盤の整備	「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 道内の光ファイバ等のブロードバンド環境整備に向けた取組の推進 利用シーン、データ量等に応じて最適化された情報通信ネットワーク環境整備の支援 等
	「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> 「自治体情報セキュリティクラウド」の機能強化、安定運用等に向けた取組推進 自治体や事業者の職員に対するサイバーセキュリティ対応力向上研修等の実施 等
	「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるICT学習機会の創出 ITリテラシー向上に向けた社会人のリカレント教育などの推進 ハッカソンやアイデアソンなどを通じたデジタル専門人材の育成・確保 等

サイバー空間

オープンデータ

ビッグデータ

活力あふれる北海道の未来社会

「北海道Society5.0」の実現！

人・暮らし

フィジカル（現実）空間